

# 新 知 故 温

vol. 18

【発行】  
2019年(平成31年)  
4月18日

岩崎友一県議会だより



## ご挨拶

4月1日、新元号が「令和」と発表されました。5月1日には新しい時代の幕開けを皆様と共に心から祝福したいと思います。また、新たな時代が日本、世界にとって、そして何よりも皆さんお一人おひとりにとって素晴らしい時代となるよう願っております。

「平成」を振り返ると戦争がなかったことは良かったと思う一方、多くの自然災害に見舞われた時代であったと思います。そして、その中でも東日本大震災津波は平成史の中に記憶にも、記録にも残る大災害でありました。これから生きる者たちが同じ悲劇を繰り返すことのないよう、震災の経験と教訓をしっかりと後世に引き継ぐことが、我々に与えられた使命であるということを改めて深く認識し、その伝承と防災力の強化に努めてまいります。

さて、41日間という県政史上最長となった県議会2月定例会では、自民党会派を代表して登壇し、東日本大震災津波からの復興を中心に、いわて県民計画(2019～2028)、子育て支援、ラグビーワールドカップ2019釜石開催などについて質問を行いました。今回はその質疑の内容を中心に皆様にご報告をさせていただきます。

代表質問の性質上、再質問が出来ないことから、抽象的な答弁や認識について議論を深められなかった部分が多々ございますが、議会内外を問わず、しっかりと県当局に対し、提案・提言を行いながら、政策の立案や課題の解決につながるよう、取り組んでまいります。

「令和元年」、明るく平和で希望に満ちた未来をつくるための大きな一歩を踏み出す重要な一年です。初心を忘れることなく、日々の活動に勤しんでまいります。

岩手県議会議員 岩崎友一<sup>とも かず</sup>

岩崎友一事務所

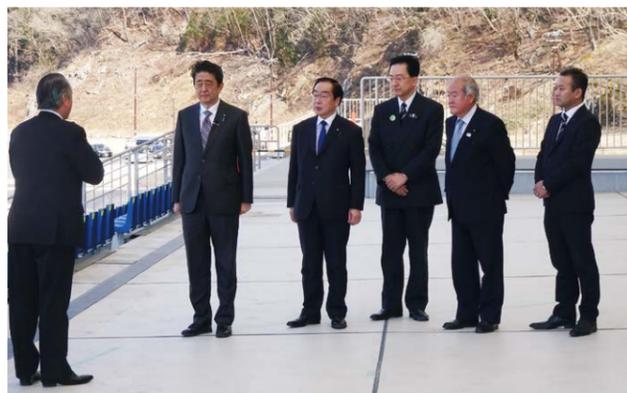
釜石事務所

〒026-0025 岩手県釜石市大渡町2-6-23 TRYビル2階  
TEL: 0193-55-6830 FAX: 0193-55-6831

大槌事務所

〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌 23-7-5 (大槌タクシー内)  
TEL: 0193-42-2257 FAX: 0193-42-2258

## 安倍晋三総理が本県被災地を視察



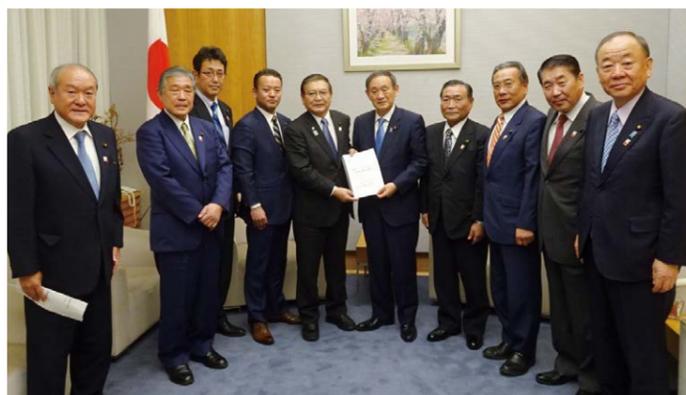
3月9日、安倍内閣総理大臣、渡辺復興大臣が来県し、本県の東日本大震災津波被災地を視察しました。

釜石市では3月23日に全線開通した三陸鉄道に乗車、釜石鶴住居復興スタジアムを視察しました。また、大船渡市ではキャッセン大船渡を視察、陸前高田市ではりくカフェを訪問したところです。

釜石鶴住居復興スタジアムでは、ラグビーワールドカップ釜石開催に向けた取り組みについて釜石市より説明を受けたのち、釜石シーウェイブスジュニアの皆さんと交流しました。

現在、国においては2020年度までとなっている国の復興・創生期間以降の復興庁の在り方等について、協議が進められているところですが、必要な事業や制度がしっかりと継続されるよう、政府・自民党本部と連携しながら、取り組んでまいります。

## ILC(国際リニアコライダー)の誘致実現に向けて菅官房長官へ要望



2月8日、総理官邸を訪問し、自民党の北海道・東北7道県連で菅官房長官にILC国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望を行いました。

具体的にはILCの実現に向けて速やかにILC計画への前向きな関心を表明し、国際協議を開始すること。ILCについて我が国の科学技術の発展、地方創生、東日本大震災津波からの復興、国土強靱化、人づくり、外交・安保の発展の柱として国家プロジェクトとして位置づけること。の2項目について強く要望をさせていただきました。

要望した2項目については、具体的な回答をいただくことは出来ませんでした。自民党北海道・東北の7道県連の総意としての要望については重く受け止めるという言葉が頂戴いたしました。

3月7日、東京都内で開かれた国際将来加速器



委員会(ICFA)の会議において、日本政府として初めてILCに関する見解が示されました。文部科学省研究振興局長による政府見解については、様々な捉え方があると思いますが、私としては、日本学術会議の答申が誘致に対し慎重な判断を求めるという非常に厳しい内容であった中、文部科学省がILC計画に関心を持って国際的な意見交換を継続することを表明したことについて評価するとともに、ILCの日本への誘致に向けて大きな一歩を踏み出したものと捉えています。

これからが正念場です。党所属国会議員等とも密に連携を図るとともに、様々な枠組みの中で日本への誘致の実現と北上山地への建設に向けた取り組みを強力に推し進めてまいります。

## 京都府議会・鳥取県議会の議会運営や議会改革の取り組みを調査

1月16日～18日にかけて県議会議会運営委員会の全国調査で京都府議会、鳥取県議会を訪問し、議会運営や議会改革の取り組み等について調査いたしました。

本県の議会運営委員会では毎年この時期に、全国都道府県の議会を訪問し、各都道府県の議会運営や議会改革の取り組み等を学び、より良い県議会をつくるため、調査活動を行っております。

今回の視察で特徴的だったのは、京都府議会の出張県議会で、平成28年と平成30年に京都府の北部、南部で県議会の代表質問を行ったこととあります。それぞれ1,200名、600名の府民が参加したことに大きな意義があると思います。

本土一、広い面積をもつ本県においても盛岡市の県議会棟で構えているだけではなく、例えば沿岸、県北、県南部において県議会を開催することにより、県議会の存在や役割等を県民の皆さんにより広く、より近くで感じてもらうことは重要なことであると思いますから、各会派の理解醸成を図りながら、前向きに検討していきたいと思っております。



## 鹿児島市の火山防災トップシティー構想を調査

1月23日、鹿児島市役所を訪問し、火山防災トップシティー構想について調査を行いました。

鹿児島市にある桜島は60年以上にわたり火山活動を続けており、桜島や周辺地域の住民生活をはじめ、農作物等にも大きな影響を与えていることから、鹿児島市においてはこの間、ハード・ソフト両面において火山防災対策に取り組み、様々な試行錯誤を経ながら、対策の充実に努めてきました。

これらの取り組みを更にブラッシュアップし、火山防災のモデルとして世界に発信することにより、国内外の火山防災の被害軽減に寄与するため、市民と地域、事業者、研究機関、行政が一体となり、総合的な桜島に対する防災力の底上げを図るとともに、最先端の火山防災に取り組む鹿児島市を火山の魅力も交えながら、世界に発信することにより、交流人口・関係人口の拡大を図るため策定したものが火山防災トップシティー構想であり、本年4月からスタートしたところです。

取り組みの柱は大規模噴火でも犠牲者ゼロを目指す防災対策、次世代につなぐ火山防災教育、鹿児島モデルによる世界貢献の3つであります。

具体的な取り組みの中では、逃げ遅れを出さないために住民一覧表名簿と連動したバーコード付ヘルメットを配布し、避難先でバーコードを読み取り避難の有無を確認できるシステムの構築や地域コミュニティ毎に避難に要する期間に応じた避難計画の策定、1,200頭の家畜の避難計画の構築、火山灰が降り積もった場合の道路啓開作業の検証等々、先進的な取り組みを学ぶことができました。

これらの取り組みは火山防災だけではなく、地震・津波防災をはじめ、様々な災害対策においても通ずるものがあります。

マイナスのイメージがある「災害」を、鹿児島の強みとしてプラスに変える本構想の今後の取り組みに注目をしていきたいと思っております。



# 平成31年度岩手県一般会計当初予算の概要

## 1 予算の規模

平成31年度当初予算額は、復旧・復興事業の進捗に伴い、道路や災害公営住宅等の普通建設事業費が減少したことなどにより、平成30年度当初予算と比較して178億円減の9,355億円となり、3年連続して1兆円を下回る予算規模となりました。

## 2 歳入予算の概要

県が自主的に徴収できる財源である「自主財源」は、県税が増加したものの、基金からの繰入金や諸収入の減などにより211億円の減となりました。一方、国から交付される財源である「依存財源」は、国庫支出金や地方交付税の増などにより32億円の増となり、その結果、自主財源の割合は40%となりました。県財政の6割は、国からの依存財源により運営していることとなります。

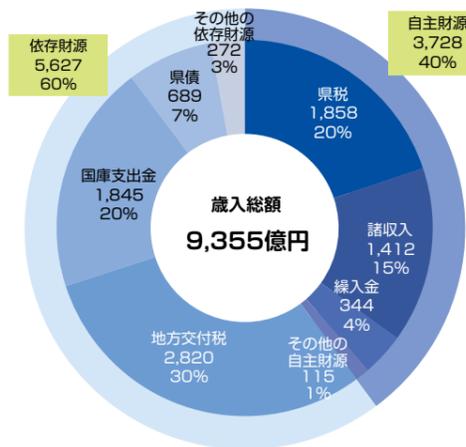
## 3 歳出予算の概要

制度的に支出が義務づけられている「義務的経費」は、公債費が74億円の減、全体でも74億円の減となりました。

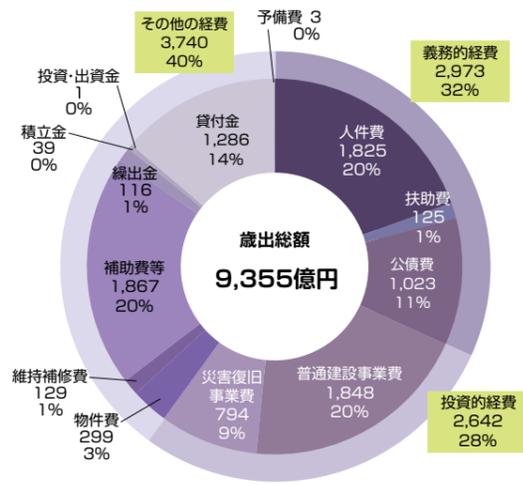
公共施設の建設や災害復旧など社会資本を整備する「投資的経費」は、漁港災害復旧事業の増などにより災害復旧事業費が137億円増加したものの、地域連携道路整備事業や災害公営住宅整備事業の減などにより普通建設事業費が221億円減少したため、全体で83億円の減となりました。

「その他の経費」は、幼児教育・保育の無償化に対応した社会保障関係費の増などにより補助費等が63億円増加したものの、中小企業東日本大震災復興資金貸付金の減などにより貸付金が86億円減少したため、全体では21億円の減となりました。

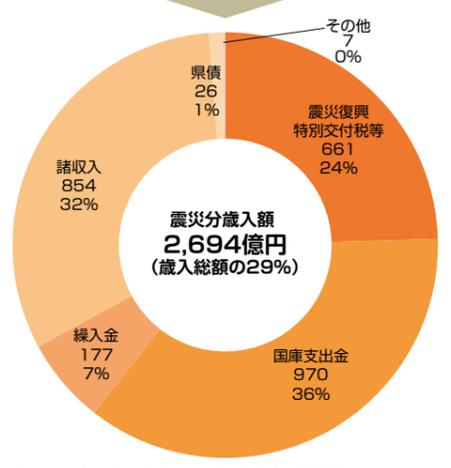
歳入予算の状況 (単位：億円)



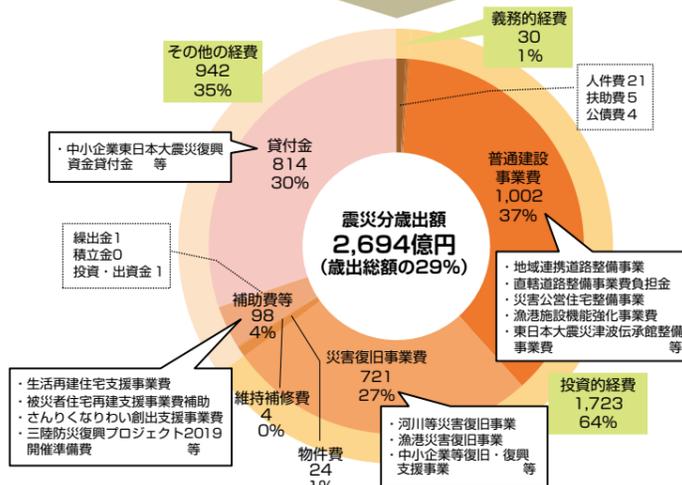
歳出予算の状況 (単位：億円)



うち震災復旧・復興事業分



うち震災復旧・復興事業分



※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合があります。

## 主な歳出事業

- ◆ 三陸鉄道運営支援対策費 2億3千万円
- ◆ 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 6千万円



リアス線の一貫経営に向け、三陸鉄道の運営を支援するため、市町村と連携して、設備の維持修繕に要する経費や速度制限装置などの安全輸送設備等の整備に要する経費に対し、補助を行います。

- ◆ ラグビーワールドカップ2019開催準備費 12億2千万円



ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催に向け、釜石市と連携して、受け入れ態勢の整備やスタジアム仮設施設の整備等を行います。  
【試合日程】9/25 フィジー 対 ウルグアイ、10/13 ナミビア 対 カナダ

- ◆ 河川等災害復旧事業費 295億7千万円



被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を行います。

- ◆ 治山事業費 2千5百万円



山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山ダムなどの施設整備を行います。

- ◆ 林道整備事業費 7千1百万円

森林整備や木材生産の低コスト化を図るため林道の整備や改良等を行います。



- ◆ 漁港機能増進事業費 2千4百万円

漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を行います。



## 10年間の歳出の推移



○ 岩手県予算は、東日本大震災以降、平成28年度までは、1兆円を超える規模が続いてきましたが、震災対応事業の進捗によって、平成29年度以降、9千億円台で推移しています。

○ 平成31年度当初予算は、9,355億円と震災発生以降、最小となりました。

○ 震災対応予算を除く通常分の予算は、6,661億円と前年度から23億円減少しています。

前ページ記載のとおり、義務的経費のうち公債費が74億円減少した一方、予算総額は23億円の減少に留まっていますので、政策面に充てる経費が充実したものと評価できます。

○ 平成31年度は、県が今後10年間の岩手県のあり方を示した新しい「いわて県民計画」の初年度です。

計画が確実に実行されるよう、持続可能な県財政の運営が求められます。

# 代表質問

## 1 東日本大震災津波からの復興について

### 心のケア・コミュニティ形成等の推進体制について

**問** 今なお、2,827名の方々が応急仮設住宅等での避難生活を余儀なくされていること、また、阪神淡路大震災の例を見ると、新たな生活先である復興住宅での孤立死が発災からの19年間で1,000人を超えるなど、大きな課題となっているということを感じている。このケアやコミュニティの形成、自治会を主体的に運営できる体制の構築に向けて、重点的かつ長期的な支援が必要であると感じている。

そこで組織体制について伺う。県では災害公営住宅のコミュニティ形成支援に係る事業が県土整備部の所管になっており、県土整備部にソフト面の事業を求めることに非常に違和感を感じる。また、市町村毎にソフト面の支援への関わり方が異なることから、県復興局内にソフト面に特化した組織を創設し、事業の一元化を図るとともに、各市町村と情報を共有しながら、横断的な取り組みを進めることが県の役割であると考えているのか、知事の見解を伺う。

**答** 県では、被災者が安心して心豊かに暮らすことができるよう、生活支援相談員による見守り相談や、災害公営住宅等におけるコミュニティ形成の支援を行うとともに、こころのケアセンターによる専門的な相談支援を行うなど、被災者の皆さんの生活再建のステージに応じた切れ目のない支援に取り組んできた。

これらの支援に当たっては、一般の福祉施策との一体的な取組が必要な見守り相談や心のケアは保健福祉部が所管し、県営災害公営住宅のコミュニティ形成支援については、県営住宅の管理運営のノウハウを有する県土整備部が所管しており、県全体の被災者支援施策が円滑かつ

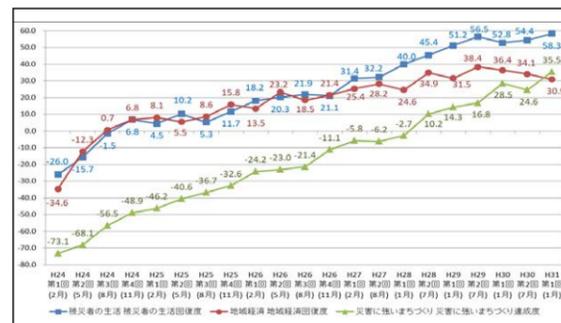
適切に行われるよう、復興局において必要な調整を行っている。

具体的には、関係部局の職員を復興局に兼務させているほか、定期的に会議を開催するなどにより、部局横断的に取り組むとともに、市町村や関係機関とも連携しながらしっかりと支援を行っている。

また、復興局の組織体制については、これまでも復興の進捗状況に応じて見直ししてきたところであり、今後とも、復興を着実に推進するため、必要な組織の見直しに不断に取り組んでいく。

### 産業基盤の強化について

いわて復興ウォッチャー調査



**問** まちづくりの進展とともに、震災特需は縮小し、正に今、ポスト復興が問われている。

震災前と比較し、沿岸部の人口は12.7%減少している中で、復興の本旨である地域経済の活性化は容易ではない。

グループ補助金や高度化スキーム貸付を活用し、再建を果たした事業者からも、高度化スキーム貸付の返済が始まったこともあり、このまま経営を続けていくことは非常に厳しいという声も聞こえてくる。

県が行っているいわて復興ウォッチャー調査においても、生活回復度や災害に強いまちづくりの達成度は着実に上昇を続けているのに対し、地域経済の回復度は一昨年の平成29年7月の調査から下降の一途をたどっている。知事

# 代表質問

は、本定例会初日の知事演説において、将来を見据えた地域経済の基盤強化を図ることが必要だと認識を示しているが、基盤強化に向けた具体的な取り組みには触れていない。

知事は、被災地の経済の現状をどのように捉えているのか、また基盤強化に向け、今後どのような事業を展開して行こうとしているのか、具体的にお示し願いたい。

**答** 県では、「なりわいの再生」を岩手県東日本大震災津波復興計画の柱の一つとして位置付けて取組を進めてきた。被災した漁船や養殖施設の整備が完了したほか、水産加工施設や商業施設が順次再開するなど、復興は着実に進んでいるところ。

一方で、水産業では水揚量の回復や担い手の確保、商工業では販路の回復や従業員の確保といった課題があり、人口減や復興需要の縮小による地域経済への影響も懸念される状況にある。

このため、「復興推進プラン」案では、「なりわいの再生」の取組として、養殖漁業の経営規模拡大への支援や「いわて水産アカデミー」の開講による地域漁業をリードする人材の育成、復興道路や港湾などを活用した販路拡大や中小企業の事業承継の円滑化への支援、生産性や付加価値の向上に取り組む「ものづくり企業」への支援、「観光で稼ぐ」地域づくりの推進や新たな交通ネットワークの活用による誘客の促進などを盛り込み、事業を推進していくこととしている。

また、「暮らしの再建」の取組の中で、県内就業の拡大などを掲げており、政策推進プランなどに掲げる施策とも連動しながら、ビルド・バック・ベター、三陸のより良い復興を進めていく。

### 復興道路整備後の地域振興について

**問** 3月9日、復興支援道路として整備が進められてきた東北横断自動車道釜石

秋田線が全線開通する。また、三陸沿岸道路も順次、供用が開始される中、物流の活性化や交流人口の拡大など多くの分野で新たな可能性が広がる。

一方、地域間競争が激化し、過疎化の進行も危惧されることから、これらの道路整備を総合的に評価し、メリットを最大限生かし、デメリットを補う仕組みの構築が必要である。

県では、道路整備によるメリット、デメリットをどのように捉え、地域振興を図るために具体的にどのような事業を展開していくのか、また、沿岸地域の市町村との連携も必要であると考えているが、知事の見解を伺う。

**答** 三陸沿岸道路や復興支援道路の整備により、時間距離が大幅に短縮することから、物流の活性化を通じて、事業者の販路拡大や企業立地が期待されることとあり、釜石港のコンテナ貨物取扱量が、前年を大幅に上回るなど既に効果が現れているところ。

また、救急医療施設へのアクセス向上による住民福祉の改善や、沿岸各地で整備が進められている道の駅との連携による交流人口の拡大も期待される。

一方、復興需要の減退や人口減少の進行なども懸念される中、復興の取組により進展したまちづくりや交通ネットワークを地域産業の振興に生かすため、「いわて県民計画」最終案に「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」を掲げたところ。

具体的には、復興道路やフェリー航路、三陸鉄道など新たな交通ネットワークを生かした地域経済の好循環を拡大する取組や、三陸の豊かな食材や食文化を活用したフードツーリズム、三陸の魅力的な自然環境を活用したスポーツツーリズムの推進による交流の活性化などを進めていく。

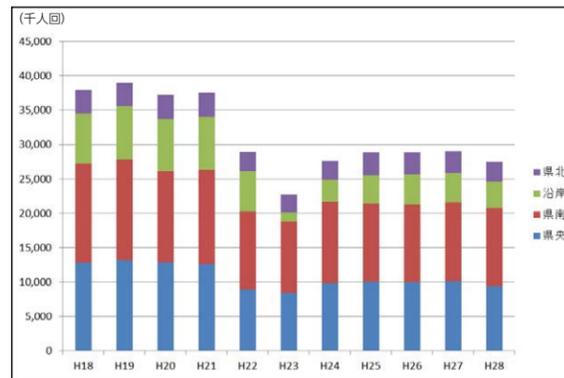
今後とも、沿岸市町村と連携し、復興道路等の整備促進を国に強く働きかけるとともに、道

## 代表質問

路整備の効果を最大限に生かした、三陸のより良い復興の実現に向けて、取り組んでいく。

### 観光振興について

#### 観光客入込数の推移



**問** 沿岸経済の活性化のキーワードの一つは観光であると考え。震災後、観光客の入込数が低迷が続ける中で、その振興のためには、三陸DMOセンターの役割はより重要性を増してくる。当センターではこの間、旅行商品の造成、宿泊客の増加による消費単価の向上などの取り組みを進めてきたと認識しているが、これまでの成果をどのように評価しているのか。

**答** 三陸DMOセンターは、平成28年に設置され、地域が主体となって行う観光コンテンツ開発の支援や、人材育成、旅行商品造成の促進、外国人観光客の誘客拡大などに取り組んでいるところ。具体的成果としては、これまでに、142の体験プログラムの開発等の支援、53人の観光プランナーの養成、370本のバスツアーの催行、平成29年の外国人観光客入込数の、前年比89パーセントの増加など、着実な成果を上げているものと認識している。

**問** 三陸DMOセンターを盛岡市ではなく、沿岸部に設置し、各市町村や観光協会

等との連携をより密にすべきと考えるが、知事の見解を伺う。

**答** 三陸DMOセンターの設置場所についてであるが、広範な沿岸地域における、地域主体の観光地づくりを支援する機関として、県の観光振興施策と一体的に取り組むため、商工労働観光部観光課事務室内に設置しているところ。

昨年4月には、沿岸市町村や地域DMO、関係団体等と、より密接な連携を図るため、沿岸4か所にサテライトを開設して、コーディネーターを配置したところであり、今後とも、一層の連携強化に努めていく。

### 2 三陸防災復興プロジェクト 2019 について

**問** 震災後、東日本大震災津波の鎮魂と復興を願い、東北6県の各県庁所在地の代表的な6つの夏祭りを一同に集め、東北六魂祭が開催された。六魂祭は東北絆まつりへと引き継がれ、今なお、継続して開催されている。三陸防災復興プロジェクトも一過性のイベントではなく、継続して開催することにより、プロジェクトの趣旨である三陸地域の復興と東日本大震災津波の風化防止に資するものと考えているのか、知事の考えを伺う。

**答** 本年のプロジェクト実施後においては、事業の実施成果を踏まえ、市町村や関係団体と連携しながら、「いわて県民計画」最終案の復興推進の基本方向に掲げる「未来のための伝承・発信」に取り組むことにより、力強く復興の歩みを進めている地域の姿を継続して発信する。

## 代表質問

また、三陸地域の多様な魅力を発信して国内外との交流を活発化することにより、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展するゾーンの創造を目指す「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」を展開し、持続的な地域振興につなげていきたいと考える。

### 3 いわて県民計画 (2019~2028) について

#### 推進にあたっての財源確保・推進体制について

**問** 今定例会には今年4月からスタートするいわて県民計画(最終案)が議案として提案されている。この計画は今後10年間の岩手を描く最上位計画であり、県民の皆さんと現状と課題を共有し、その解決に向けて共に進むべき道しるべとなる重要な計画である。

この間、素案や中間案の段階で、議会等から意見のあった産業分野について、長期ビジョンの中に新たに追加した点は評価をするが、今定例会初日の知事の所信演説を含め、あまりにも漠然としたもので、果たしてこの計画が県民の皆さんに将来への期待や希望を与える計画なのか、疑問でならない。

いわて県民計画は健康・余暇、家族・子育て、教育、居住環境・コミュニティ、安全、仕事・収入、歴史・文化、自然環境、社会基盤、参画という10の政策分野に基づく取り組みを推進する計画である。知事が謳う幸福度という観点から見れば、あらゆる分野を満遍なく並べ、見栄えはいいように見えるが、県債の償還が依然として高い水準で推移し、毎年度の予算編成も財源対策3基金も取り崩さなければならないという非常に厳しい県財政の中、どれだけの成果を得ることができるのか。推進にあたっての財源の根拠、組織、人員体制を具体的にお示ください。

**答** 「いわて県民計画」推進に当たっての財源の根拠、組織、人員体制についてであるが、「いわて県民計画」を着実に推進していくためには、持続可能な財政構造の構築や機動的な組織体制の整備など、限られた経営資源を最大限有効に活用することが重要である。

このため、財政の観点からは、「いわて県民計画」最終案と併せまして岩手県中期財政見通しを作成し、2022年度までの財政需要やその財源を見込んだところであり、これを踏まえつつ、歳入確保の強化や歳出の重点化等の不断の取組を進め、中長期的な視点に立った持続可能で安定的な財政運営を行っていく。

組織、人員体制の観点では、新たな行政課題や県民ニーズに的確に対応できる組織体制の整備や、行政需要に応じた適切な定数配置を行うこととしており、平成31年度は、県民本位の行政経営を推進していくため「行政経営推進課」を設置するほか、人口減少対策の重要な柱である県内就職の促進に向けて「定住推進・雇用労働室」を設置するなど体制強化を図ることとしている。

また、地域課題の解決に主体的に取り組む職員の確保・育成等の取組を一体的に推進することにより、「いわて県民計画」最終案の推進に向けて、機動的な組織、人員体制の整備に取り組んでいく。

#### 選択と集中について

**問** 10の政策分野は、私は、そのほとんどは一定の安定した所得の上に成り立つものであることから、産業振興を強力に推進すべきと考える。新年度予算編成の基本的な方針として限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めると示している通り、当面の県財政を考えた場合、政策の選択と集中は不可欠である。

特に、地方創生のキーワードであり、本県の強みでありながら、現在、非常に厳しい状況下にある農林水産業、そして本県の地域経済を支

# 代表質問

える中小企業の振興策に優先的に集中投資し、大胆に進めることにより、歳入を確保することが、結果として、他の政策分野の充実につながるものと考えるが、知事の見解を伺う。

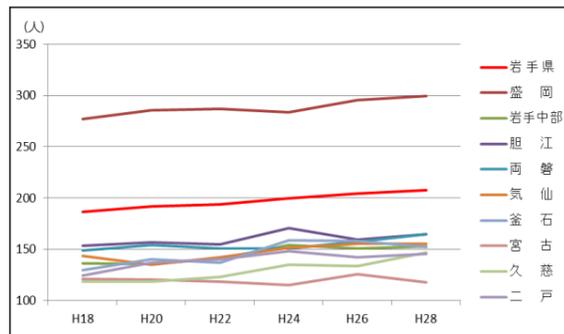
**答** 「いわて県民計画」最終案では、地域農林水産業の核となる経営体の育成や生産性・市場性の高い産地づくり、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大に向けた取組のほか、中小企業者が行う経営力強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組を掲げており、本県の地域経済を支える農林水産業や中小企業の振興に取り組んでいくこととしている。

また、ものづくり産業等の集積を生かし、産業の高度化や生活環境の充実を図る「北上川バレープロジェクト」や最先端技術を最大限に活用しながら収益性の高い農林水産業の実現を目指す「農林水産業高度化推進プロジェクト」などの新しい時代を切り拓くプロジェクトを併せて推進することによって、本県の持続的な経済成長につなげていく考えである。

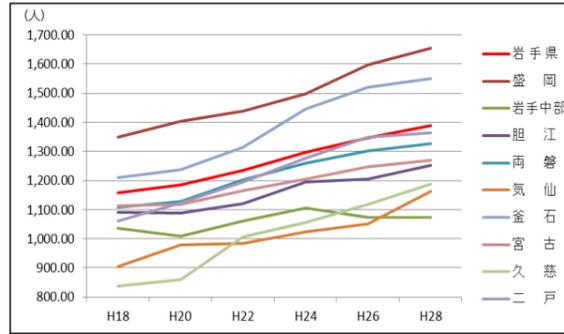
今後とも、政策評価の仕組みを確実に機能させることにより一層の「選択と集中」を進め、いわて県民計画の実効性を高め、目指す将来像に向けた取組を推進していく。

## 格差の是正について

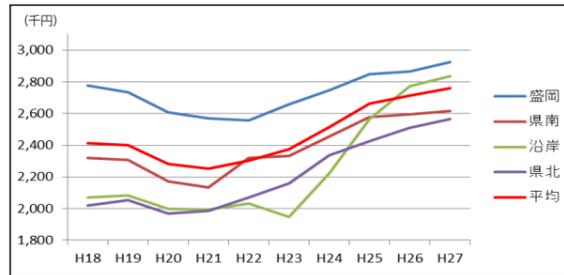
人口10万人対医師数の推移



人口10万人対就業看護職員数の推移



一人当たり県民所得の推移

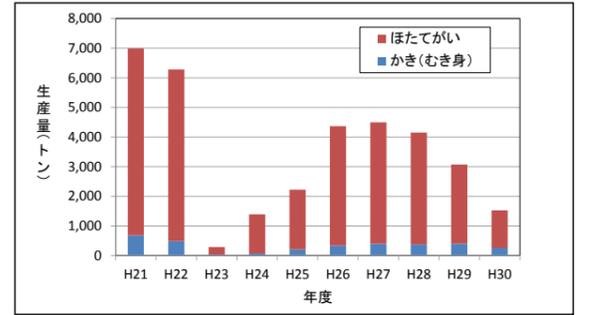


**問** 達増知事のもと、進められてきた本年度までの10年間のいわて県民計画では、県央部と県南部、沿岸部、県北部との格差は是正されてこなかった。人口10万人当たりの医師数、看護師数をはじめ観光客の入込数、一人当たりの県民所得も復興需要により、一時的に沿岸部で上昇したものの、一段落した今、このままでは震災前以下になってしまうのではないかという危惧さえ覚えている。先に行われたいわて県民計画策定に当たっての市町村長との意見交換会でも格差の是正については複数の意見が出されているが、知事は県内の様々な分野における格差についてどのような認識をもっているのか、是正すべきと思っているのか否かも含めて伺う。併せて、新年度から始まるいわて県民計画は格差の是正という視点をもって策定しているのか、格差の是正に向けた政策や指標となっているのか伺う。

**答** 直近の平成27年度の一人当たり市町村民所得を平成22年度と比較すると、4広域振興圏とも増加しており、各年度の市町村平均を100とした水準と比較すると、平成22

# 代表質問

養殖かき(むき身)・ほたてがいの生産量の推移 (平成21~30年度)



**問** 東日本大震災津波発災以降、本県の主力魚種であるサケをはじめ、サンマ、スルメイカなど、多くの魚種の不漁が続いており、更にはホタテ貝の貝毒の影響が長期化するなど、沿岸部の基幹産業である漁業、水産業は非常に厳しい状況が続いている。

サケの不漁は、漁業協同組合の経営に大きな影響を与えており、関係者からは多くの不安の声ばかりが聞こえてくる。そこで県では現在の、漁業協同組合の経営状況をどのように捉えているのか、今後の経営戦略や支援のあり方も含めて伺う。

**答** 漁協の収益の概ね4割程度をサケが占めているが、平成29年度においては、サケの市場単価が好調に推移したことなどから、24漁協中、20漁協が黒字となったところ。今年度においては、秋サケの漁獲量が4年ぶりに1万トン台に回復したところであるが、一方で貝毒の影響によるホタテガイの出荷自粛が長期間にわたったことなどもあり、今後の推移を注視していく必要がある。

漁協が安定した収益を上げていくためには、まず、秋サケの水揚げを確保することが重要であり、県では、秋サケの回帰率の向上に向けて、高水温に耐性を持つ稚魚の生産技術の開発などに取り組んでいるところ。さらに、新たに、春に水揚げされるサクラマス放流稚魚の増産、漁協自らが行うワカメなどの自営養殖のためのガイドラインの作成、サケ・マス類の海面養殖

年度には沿岸で88.2、県北で89.9であったものが、平成27年度には沿岸で102.7、県北で93.0となっており、その差は縮小している。

観光入込客数については、各圏域間で差があるが、「いわて幸せ大作戦!!~美食・絶景・イベント、『黄金の国、いわて。』~」をキャッチコピーとした観光キャンペーンを展開するなど、観光振興施策を総合的かつ計画的に推進することとしている。

医療従事者の地域偏在については、医師養成事業による医師不足地域への計画的な配置・派遣調整等により、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組む。

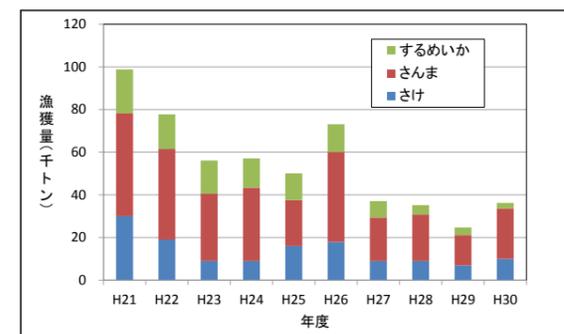
また、4広域振興圏ごとに、各地域の状況や地域資源の特性を踏まえ、「地域振興プラン」案において重点指標等を設定して取り組みを進めていく。

さらに、県北・沿岸振興を県政の重要課題に位置付け、優れた地域資源や、新たな交通ネットワークなどの社会資本を最大限に生かした産業振興を図り、復興とその先を見据えた地域経済の基盤強化を進めることとしている。

加えて、持続的に発展するゾーンの創造に向けた「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」や「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」をはじめとする「新しい時代を切り拓くプロジェクト」に基づく取組を進めることで、4圏域の振興、ひいては、県全体の振興を図っていく。

## 4 水産業の振興について

さけ・さんま・するめいかの漁獲量の推移 (平成21~30年度)

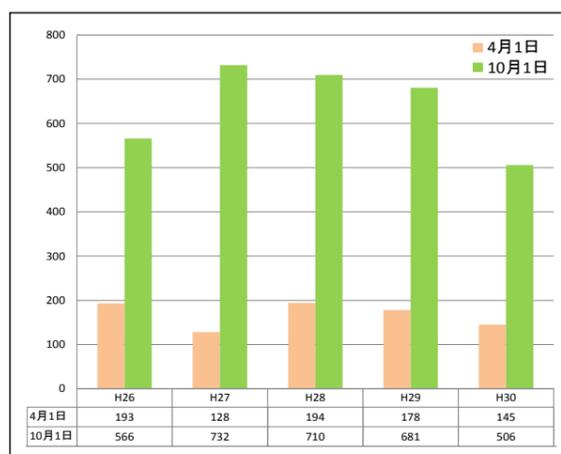


## 代表質問

の事業化に向けた調査の実施に取り組むなど、漁協経営の安定化に向けた様々な取組みを積極的に進めていく。

### 5 待機児童の解消対策について

本県における待機児童の推移



**問** 県においては、この間、子どもの医療費助成制度の拡充や保育士修学資金貸付制度の導入、保育士・保育所支援センター再就職支援コーディネーターの増員など、国の制度と連動しながら、前向きに取組を進めていると認識している。

子ども子育て支援法に基づき、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年計画として策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」では、平成 31 年度 4 月段階での待機児童ゼロを目指している。中間年である平成 29 年度に見直しを行い、現在、目標の達成に向けて市町村を中心に取組が進められていると思うが、現段階での見直しについてお示しく下さい。

**答** 県では、年々高まる保育ニーズに対応できるよう、平成 27 年度以降、保育所

等の施設整備に対する財政支援によって、定員増を図ってきたところであり、子ども・子育て支援事業支援計画における平成 30 年 4 月 1 日時点の保育の利用定員の達成率は 97.7%となり、概ね計画通りに定員が確保されている。

今年度、認定こども園の施設整備に対する補助などにより、302 人分の定員増が見込まれているほか、幼稚園から認定こども園への移行などにより、保育の利用定員が拡充される見込みであることから、県全体では、計画期間の最終年度に当たる平成 31 年度に、保育の利用ニーズを上回る定員数が確保される見込みである。

**問** 今年度も 4 月段階では 145 人だった待機児童は 10 月段階では 506 人と年度途中で増加することから、年度途中の待機児童ゼロを目指すことが重要であり、施設整備や人材の確保が大きな課題となってくると思われるが、その対策について伺う。

**答** 県では、これまで、施設整備の支援により定員増を図るとともに、保育士・保育所支援センターを設置し、潜在保育士の再就職支援を行い、保育人材の確保の取組を進めてきた。

さらに、平成 29 年 11 月からは、センターの再就職支援コーディネーターを 1 名増員し、年度途中の保育ニーズにも迅速に対応できるよう、機能強化を図ったところ。

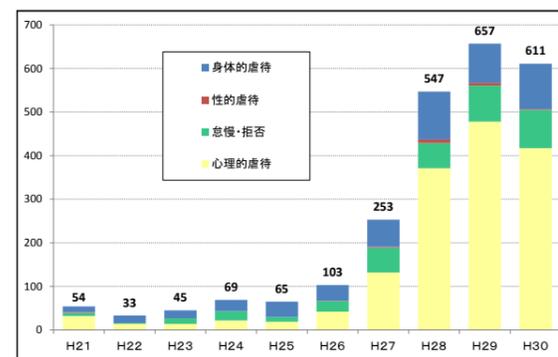
来年度においては、年度途中に発生する待機児童の解消を図るため、予め、年度当初から保育士を採用し、加配する保育所等に対して、その人件費の一部を補助する「保育士確保・保育所等受入促進モデル事業」を創設することとし、その経費を当初予算案に盛り込んだところ。

引き続き、待機児童の解消に向けて、市町村と一体となって、取り組んでいく。

## 代表質問

### 6 児童虐待防止対策について

本県の児童相談所等に対する通告状況



**問** 警察庁が今月 7 日に発表した平成 30 年の犯罪情勢によれば、虐待を受けた疑いがあるとして児童相談所に通告した 18 歳未満の子どもは、前年比 22.4%増の 8 万 104 人で、統計のある平成 16 年以降、初めて 8 万人を超えている。

先月 24 日の千葉県野田市の小学 4 年生の児童が自宅浴室で死亡し、両親が逮捕された事件、また、昨年、東京都目黒区の当時 5 歳の児童が両親から虐待を受けて死亡した事件では「もうおねがい ゆるして」と書かれたノートが見つかるなど、児童虐待が深刻化してきている。また、本県においても、北上市で当時 1 歳 9 か月の児童が育児放棄で亡くなるなど、全国的に非常に痛ましく、悲しい事件が相次いでいる。

政府においては、目黒区の事件に対し、昨年夏、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」をとりまとめ、12 月には「児童虐待防止体制総合強化プラン」を発表し、また、野田市の事件に対しては、2 月 8 日に関係閣僚会議を開催し、「緊急総合対策の更なる徹底・強化について」を発表し、現在、法改正も含め、対策強化にのりだしているところであるが、二度とこのようなことを起こしてはならないという強い覚悟をもって対策を講じていかなければならない。

本県北上市の事件については、2 月 8 日に開催された岩手県社会福祉審議会において「児童虐待による死亡事例検証報告書」がとりまとめられたところであり、子どもの安全確保を最優先にした対応の徹底や関係機関による連携強化など、6 つの提言がなされたところである。

県では、この報告書を受け、児童虐待の再発防止に向けてどのように取り組もうとしているのか伺う。

**答** 当時 1 歳 9 か月の子どもが、十分な食事を与えられず、低栄養や脱水症状で幼い命を失った今回の事件は、とても痛ましい事件であり、二度と繰り返してはならないと考える。

県では、増加する児童虐待に対応するため、児童福祉司等専門職員の増員による児童相談所の体制強化や市町村職員向けの研修の実施等を通じて市町村の対応力の向上を図ってきた。

更に、国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を受けて、昨年 9 月に県警と児童虐待防止に係る相互連携協定を締結するなど、関係機関との連携を強化しているところ。

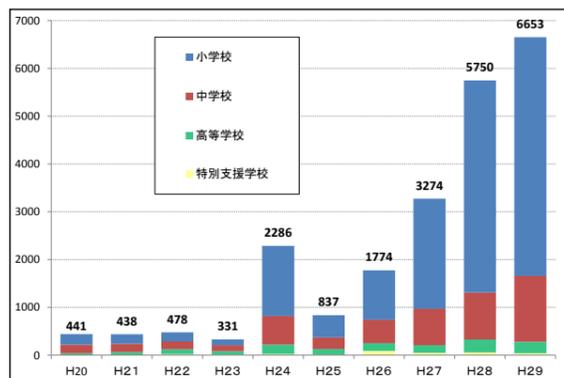
検証報告書では、「子どもの安全確保を最優先にした対応の徹底」、また、「市町村における支援体制の強化及び専門性の向上」など、6 つの提言をいただいたところであり、2 月 8 日に市町村に向けて提言に基づく取組を促す通知を行ったほか、今後、ネグレクトに該当する場合のリスクを適切に判断できるよう、一時保護の必要性等緊急性を判断するためのアセスメントシートの見直しや保育施設を対象とした研修の実施など、再発防止に向けて取り組んでいく。

また、今回の事件は、市町村が対応していた中で発生した事案であることから、担当者会議を開催して再発防止に向けた取組を促すほか、市町村からの相談に応じて適切な指導助言が行えるように、岩手県福祉総合相談センターの組織体制を強化するなど、市町村の児童虐待対応力向上に向けて引き続き、県としても支援していく。

## 代表質問

### 7 いじめ対策について

いじめの認知件数の10年間の推移  
(県内公立学校)



**問** 昨年も同様の質問を取り上げたが、日々の取り組みの積み重ねが重要であるとの認識から、改めて取り上げる。

いじめ撲滅は何よりも優先されるべき課題である。一方、いじめが放置、隠蔽されることにより、事態の重大化を招くことのないよう、早期発見、早期対応も不可欠である。そのため、軽微と思われる事案でも積極的にいじめを認知し解決に取り組む必要があり、いじめ認知件数が多い地域は荒れた地域ではなく、いじめ対策に積極的に取り組んでいる、よい地域であるという考え方を共有していくことが重要であると考え。

本県公立学校では、平成27年度が3,274件、平成28年度が5,750件、平成29年度が6,653件と認知件数が着実に伸びており、取り組みの成果が出てきていると認識しているが、いじめを認知していない学校や認知件数が少ない学校に対しては、いじめの認知件数がゼロあるいは少なかったということを見逃さず、児童生徒や保護者向けに公表し、検証を仰ぎ、認知漏れのないような丁寧な取り組みを更に進めていくべきと考え、知事の見解を伺う。

**答** いじめの積極的な認知は、児童生徒の生命等に関わる重大事案の発生や事案

の重篤化への防止などの観点から、いじめ対策の基本であり、また、いじめ認知の有無を含め、その実情を、学校全体や保護者、地域と共有していくことは、極めて重要である。

本県の各学校においては、いじめ防止対策推進法に基づいて策定した「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」や「学校いじめ防止基本方針」を踏まえ、いじめの兆候が疑われる早い段階から、組織的な対応を図るなど、学校全体でいじめ問題に取り組んでいるところであるが、今後においても、認知の状況の公表も含めて丁寧な対応に努め、いじめ対策が総合的、かつ、効果的に推進されるよう取り組んでいく。

### 8 ラグビーワールドカップ2019™ 釜石開催について

**問** 世界3大スポーツイベントの一つであるラグビーワールドカップ2019の開幕まで、いよいよ半年余りとなった。

会場となる釜石市のほか、公認キャンプ地となる盛岡市、北上市、宮古市などでは大会に向けた機運の高まりが感じられるようになってきたが、全県そして東北各県の盛り上がりに向けて、まだまだ取り組みが必要と感じている。

試合会場となる釜石市やその周辺だけではなく、より広く、全県や東北各県においても国内外に自らの地域の魅力を伝え、交流人口の増加につなげていくことも、釜石開催の大きな意義であり、そのためには、連携をさらに強化していく必要があると考える。大会に向けて、さらなる機運醸成を図るため、県として、どのような取り組みを進めていくのか伺う。

**答** アジア初のラグビーワールドカップが岩手・釜石で開催されることの意義を、県民の皆さんに理解していただきながら、

## 代表質問

楽しく、様々な形で大会に関わっていただくことが重要であると考えている。

こうしたことから、これまでも、私も参加したが、県民主体の取組であるパスリレーをはじめ、民間事業者等との連携による盛岡駅や釜石駅周辺などでの大規模なPR看板等の掲示、さらに、県内外において200回を超えるメディアキャラバンや各種イベントを通じてのPR活動など、各般にわたり取り組んできたところ。

また、県内各市町村に対しては、大会会場やファンゾーンでの観光物産PRをはじめ、それぞれの市町村の大会と連動した地域活性化につながる取組について、県として支援しているところ。

さらに、北海道東北地方知事会及び全国知事会でも、機運醸成に取り組んでいるほか、北海道・北東北知事サミットでは、「行動宣言」を定め、それに基づき、東北観光推進機構や東京オリンピック・パラリンピック等経済界協会との連携のもと東北広域での情報発信や、広域周遊プランの造成などの取組が始まっているところ。

今後、更に連携を強めながら、大会本番に向けた機運の一層の高まりを図るとともに、国内外からのお客様にしっかりとおもてなしを行い、全国そして世界との、復興の先の未来につながる新しい強い絆を生み出す機会としていきたいと考えている。

### 9 ILCの誘致について

**問** ILCの誘致に向けて、県議会では、宮城県議会と共同議連を立ち上げ、平成29年12月18日に大島衆議院議長等に、昨年7月31日に西村官房副長官等に、また、同年11月13日には渡辺復興大臣等を訪問し、要望を行うなど、積極的な活動を行ってきた。また、今定例会初日にも、日本共産党の3名が

賛成しなかったことは誠に遺憾であるものの、他の全議員の賛成をもち、政府に対して、意見書を提出したところ。

自民党岩手県支部連合会においても、北海道・東北の7道県連の枠組みを構築し、昨年12月10日には西村官房副長官へ、また、今年2月8日には総理官邸を訪問し、菅官房長官に対し、要望を行ったところである。自民党の北海道・東北の7道県連の総意として要望を行ったことについては重く受け止めるとのことであったが、要望内容については具体的な回答を得るまでには至っていないことから、党所属国会議員等と連携を図りながら、粘り強く、取り組みを進めていく。

国際研究者組織(LCC)が日本政府に重大な関心があるかどうかの表明を求めている期限である3月7日まで、約2週間となった。今更、言うまでもないが、ILCの本県への誘致は、日本、そして東北はもとより、本県の未来を大きく切り拓くものであり、一国一城の主である知事が政治生命をかけるだけの一大プロジェクトである。

知事は知事演説において、必要なことは全てやりきると述べているが、残り約2週間、知事として具体的に何ができると考え、行動に移していくのか、知事の覚悟と併せて伺う。

**答** ILC実現の正念場を迎え、昨年12月に宮城県知事などとともに東北ILC推進協議会として、政府与党に要望を行ったところ。その後においても、様々な関係団体が様々なルートで政府与党への働きかけや国民理解の増進に取り組んでいる。

今後も、超党派国会議連や自民党ILC実現連絡協議会など関係機関と一層綿密に連携して、必要があれば、私自身も国への働きかけを行うなど、政府の意思表示に向け全力で取り組んでいく。

## 岩崎友一のプロフィール

### 岩崎 友一

(いわさき・ともかず 40才)

誕生日 昭和53年9月18日

身長 165cm

体重 60kg

血液型 B型



### 自己紹介

趣味 野球、ゴルフ、DVD、音楽鑑賞、温泉旅行

座右の銘 「温故知新」

好きな食べもの 納豆、麻婆豆腐(辛口)、秋刀魚の塩焼き

長所 何事にも前向きなところ

短所 たまに突っ走りすぎる

### 経歴

- 平成元年 大槌町立安渡小学校 卒業
- 平成4年 大槌町立大槌中学校 卒業
- 平成7年 盛岡中央高等学校 卒業
- 平成13年 城西大学 経済学部 経営学科 卒業
- 平成14年 鈴木栄子司法書士事務所 勤務
- 平成18年 (株)ガルパート・ジャパン 勤務
- 平成22年 (株)大槌タクシー 専務取締役就任
- 平成22年 岩手県議会議員補欠選挙で初当選
- 平成23年 岩手県議会議員選挙で2期目当選
- 平成27年 岩手県議会議員選挙で3期目当選 (現在に至る)

### 自由民主党岩手県支部連合会の役職

- 平成30年1月～ 幹事長
- 平成25年12月～平成30年1月 政務調査会長
- 平成23年10月～平成30年5月 青年局長

### 県議会の役職等

- 平成30年1月～ 自由民主クラブ 会派代表
- 平成29年10月～ 環境福祉委員会 委員  
東日本大震災津波復興特別委員会 副委員長  
防災・減災対策調査特別委員会 委員  
議会運営委員会 委員
- 平成27年11月～平成29年10月 ふるさと創生・人口減少調査特別委員会 委員
- 平成27年9月～平成29年10月 総務委員会 委員  
東日本大震災津波復興特別委員会 委員  
議会運営委員会 副委員長
- 平成26年10月 決算特別委員会 委員長
- 平成25年10月～平成27年9月 総務委員会 委員長  
議会改革推進会議 副座長
- 平成25年10月～平成27年7月 スポーツ振興等調査特別委員会 委員
- 平成24年10月 決算特別委員会 副委員長
- 平成23年11月～平成25年10月 地域資源活用による観光振興等調査特別委員会 委員長
- 平成23年9月～平成27年7月 東日本大震災津波復興特別委員会 委員
- 平成23年9月～平成25年10月 農林水産委員会 副委員長
- 平成23年9月～平成24年7月 議会運営委員会 委員
- 平成23年4月～平成23年9月 災害対策特別委員会 委員
- 平成22年8月～平成23年9月 県土整備委員会 委員
- 平成22年8月～平成23年3月 県土整備委員会 委員  
平泉世界文化遺産推進調査特別委員会 委員  
地域医療等対策調査特別委員会 委員

初当選 平成22年8月2日

岩崎友一公式ホームページ <http://iwasakitomokazu.com>

ブログ更新中

FACE BOOK  
もやっています

### 編集後記



1月25日、防災士を取得しました。災害や交通事故をはじめとした有事の際、例えば心肺蘇生やAEDの活用によって、助けられる命があれば、少しでも力になりたい。東日本大震災津波の体験も踏まえ、そんな思いをもって受講しました。

救命講習を通して感じたことは、頭の中で理解していることと、実際やってみるのとは全く違うということでありました。また、2日間の講習の中では多くの学びを得ることができました

万が一に備え、学科の復習と救命講習の定期的な受講を行いながら、様々な分野に活かしていきたいと思えます。(岩崎友一)